

2001年10月4日

報道関係各位

横河電機株式会社

横河電機

構造改革への取り組みについて

横河電機株式会社（本社：東京都武蔵野市中町2-9-32 社長：内田 勲 資本金：323億600万円）は、現在の厳しい経済環境のもと、連結利益の最大化を目指してグループの構造改革に取り組んでいます。最新の取り組み概要をお知らせいたします。

当社は、“健全で利益ある経営”を実現するため、2005年度を最初のマイルストーンとするグループの新長期経営構想「Vision-21&Action-21」を2000年1月14日に発表し、事業構造の革新とグループ経営の革新に向けて様々な戦略を展開しています。一方、世界的なIT関連需要の急激な落ち込みと、それに伴う半導体市況の悪化の影響を受け、当社の半導体テスト事業を含む測定器ビジネス全体はいま厳しい経営環境下にあります。このような状況のなか、当社は、本年7月に「構造改革本部」を新設し、景気の変動に機敏に対応できる経営体質を早期に実現するため、固定費構造の抜本的改革を加速しました。グループの利益体質の強化に向けた取り組み内容は以下の通りです。

1. 固定費構造の改革

経営環境の変化が激しく、これまでのように予測することが極めて困難な時代になっています。このような時代の企業経営において、常に利益を出し続けるためには、固定費なしの変動費のみの経営構造にすることが理想です。固定費ゼロは現実的には不可能としても、この部分をなんらかの方策によって圧縮に努める必要があります。当社にとっての固定費の最大の部分は人件費です。この人件費を変動費化するために、コアビジネス以外はアウトソースしたり、派遣社員に置き換えるなどの方策を採っていますが、今回、管理職について報酬のシステムを、これまでの職務能力による報酬制度から、業績に連動して変化し、かつ付加価値に見合って変化する新しい報酬システムに全面的に切り替えました。

管理職対象の新報酬制度の実施

仕事の役割・付加価値（ミッション）とその大きさ（ミッションサイズ）に応じた新しいMS報酬制度（MS=Mission Standard）を全管理職を対象に10月1日から導入します。

この制度による年俵は、毎月の給与に相当するベース報酬と、年2回の賞与に相当する業績報酬で構成されています。業績報酬は、会社の業績に応じて大きく増減する業績連動型（連結ROAに連動）とし、年俵に占める業績報酬の比率を増大させます。ベース報酬についても、管理職の職務能力に応じた月額報酬がその職級にある間は（付加価値の有無に関わらず）保証されていた従来の固定的な制度を廃止し、新制度では、本人の役割・付加価値（ミッション）に応じて毎年評価した結果でベース報酬が上下に変動する、ミッション連動型となります。

また、この新しい報酬制度の考え方を来年度中には一般社員への導入を目指して、労働組合と協議していく予定です。

オフィスの統合

当社は、過去に、モバイルPCを駆使した営業ワークスタイルを推進するため、西新宿の賃貸高層ビル内にあった営業本社を武蔵野市本社構内に新築の新社ビルに大移動させ、経営効率の改善を実施した経緯があります。今回も、ロケーションが近接している全国の各地域内の営業オフィスを抜本的に見直し、グループ会社のオフィスも含めて同一場所に統合します。また、武蔵野市本社周辺に多く存在するグループ会社のオフィス等も本社構内に移動させることによって、グループ全体で大規模にオフィス賃貸費用を削減させ、グループ経営効率の改革を実行します。

2. グループ会社の再編

当社は、昨年、グループ会社各社の財務内容を改善させて、グループ全体の黒字化を図ってきました。グループ連結利益の最大化をさらに推進するため、グループ会社を機能別に大きく括って、間接業務費の削減、重複機能の統合により経営効率の改革を実行します。

個々の会社の市場競争力や収益性、業務プロセスや経営リソースの共通化、コア事業の集中によるグループ最適化などを重点に、統合・再編を進めます。1999年10月時点で67社を数えた国内関連会社数は、10月現在55社（統廃合による20社減と新設の8社増を含む）ですが、これを加速して、2002年10月には国内グループ会社を26社に統合・再編し、国内関連会社数を当初の3分の1に削減することを計画しています。

具体的には、生産系会社5社を統合して本年4月1日に設立した「横河エレクトロニクス・マニファクチャリング」に、10月1日付けで、計装パネル製造の「横河パルテック」と、気象・水文測定器製造の「横河ウエザック」を新たに統合します。また、2002年1月1日付けで「横河M&C」の生産部門をさらに統合する予定です。これに伴い、「横河M&C」の埼玉県毛呂山町および長野県更埴市にある生産工場は閉鎖し、製造していた汎

用測定器は海外の生産拠点への移管を計画しています。在籍していた138名は、「横河エレクトロニクス・マニファクチャリング」の青梅事業所、長野事業所に移籍します。

以 上

本プレスリリースに関するお問い合わせ先：

横河電機株式会社 広報室（担当：八重樫）

〒180-8750 東京都武蔵野市中町 2-9-32

TEL：422-52-5530 FAX：0422-55-6492